

経済史 2 (経済史 B) 平成 17 年度京都大学経済学部講義 (担当:坂出健)

教材 7.1 (2005 年 11 月 8 日)

第 7 講 大恐慌と 1930 年代の国際経済 (3)

イギリス - スターリング圏の形成と宥和政策の経済的基礎

【 1 】スターリング・ブロックの形成

[1] 大恐慌と世界経済の解体

(1) 国際金融恐慌と再建国際金本位制の崩壊(1931 年)

1931 年 5 月 オーストリア、クレジット・アンシュタルト倒産を契機に信用不安へ

・ 外資流出・国内資本の逃避 ドイツに波及(国際金融恐慌へ)

1931 年 6 月 戦債・賠償の一時ストップするフーバーモラトリアム発表

対独緊急借款されるも 7 月にはドイツで銀行恐慌

イギリスの対独短資貸付回収不能へ ポンドの信認揺らぎ、金流出

9 月 21 日 イギリス金本位制離脱、変動為替レートへ

1931 年中に 25 ヶ国が金本位制放棄し、再建国際金本位制崩壊

(2) いわゆる為替戦争・貿易戦争

・ 金本位制離脱諸国:大幅な為替切下げ

[図 1:1933 年末の主要国の為替相場切下げ率(文献)]

・ 国際競争力を強化し金本位制国への輸出を強化・景気回復 ex.高橋財政

・ 金本位制諸国:貿易障壁(輸入関税引上・輸入数量割当)により対抗

近隣窮乏化政策(貿易相手国を犠牲にして自国の景気回復はかる)

(3) 世界経済会議とその失敗

1933 年 7 月 世界経済会議:国際金本位制再建目標

国内均衡優先する FDR の非協力により失敗(ドルの切下げを意図)

世界経済はスターリングブロック・ドルブロック・金ブロック(仏等)・ドイツ広域

経済圏・円ブロックに分裂。各ブロック相互の近隣窮乏化政策により世界経済縮小

【 2 】スターリング・ブロックの形成

(1) イギリス対外経済政策の焦点

第一次大戦前の国際金融システム

・ 固定レートでのポンドの金との交換性

・ 輸入のために自由市場を維持(貿易収支:赤字)

・ 資本輸出・サービス輸出(貿易外収支:黒字、経常収支:黒字)

大恐慌以後・1930 年代

・ 金本位制停止

・ 国際収支赤字化・資本輸出制限 はたしてどのような経済政策がとられたか?

(2) スターリング・ブロック形成戦略:1932 年春～夏

財政政策:均衡財政主義堅持(大規模公共事業・赤字予算拒否 ex.ケインズ政策の拒否)

通貨政策:ポンドの低位安定化

金利政策:景気回復のため低金利政策

+

スターリング・ブロックの形成・大英帝国の結束強化

1932年7月 オタワ帝国会議:特惠関税を基礎にした貿易同盟成立

1933年7月 世界経済会議失敗 世界経済の各ブロックへの分断明確化

スターリング圏は大英国内の経済ブロックからスカンジナビア諸国、アルゼンチンなどを加えた広い経済圏、事実上の通貨同盟へ発展

[図 2:1930 年代初頭の通貨圏(文献)]

(3)スターリング・ブロック(貿易・通貨同盟)の構造

イギリス 加盟国

・ イギリス市場へのアクセスおよび資本輸出

加盟国 イギリス

イギリスの輸出品を優遇する 2 国間の特惠関税協定を締結する。

・ イギリス:世界最大の農産物輸入国、国際商品取引所をもつ一次産品貿易の中心地

・ 特惠関税協定は一次産品輸出中心の加盟国に魅力的な市場を保証

自国通貨をポンドに釘付け、準備通貨の大部分をポンドで保有する。

(ex. 第一次大戦前の国際金本位制・ポンド体制では大多数の国がこの要件満たす。)

1931 年にポンドが金本位制離脱し金平価に対し下落し始めると、これを満たす国々の範囲が明確化

スターリング圏の形成

・ ポンド:ブロック内通貨には自由に固定価格での交換性を、ブロック外通貨には変動為替レートではあるが自由交換性をもつ。

・ 金準備:南アフリカの新産金・インドの退蔵金の流入によりロンドン自由金市場は、他の金融センターより自由な金交換性

ブロック内収支

・ イギリスにとってブロック内の国際決済がポンドで行われる限り、加盟国の民間および公的な支払い準備がポンド残高として保有されるので、イギリスの対ブロック収支が悪化してもポンドの安定が可能

スターリング圏の形成

・ 経済ブロック形成により輸出促進はかるのではなく、スターリング圏からの輸入を受け入れることによって、第一次大戦前の世界的なポンド体制を、縮小された範囲(スターリング圏)で構築 ポンドの国際的地位維持(「ジェントルマン資本主義」論)

[図 3:スターリング圏とのイギリスの貿易(文献)]

[図 4:スターリング圏諸国の外国貿易に占めるイギリスの割合(文献)]

【 2 】 イギリス宥和政策の経済的基礎

【 1 】 第二次大戦起源論争の再検討

(1) 第二次大戦後の大戦起源論争 - 斉藤孝『第二次大戦前史研究』(東京大学出版会、1965 年)など
ニュルンベルグ国際軍事裁判(~ 1950 年代)

・ ナチス・ドイツの意図的・計画的侵略性が責任論的に強調

ワット「陰謀理論」 枢軸諸国の対外侵略の計画性

- ・第二次大戦起源論争における「米ソ冷戦」の開始

西側 独ソ不可侵条約 ソ ミュンヘン宥和:それぞれ攻撃

- ・ナチスの対外侵略を助長した英の宥和政策に対する批判

「ナチスの危険性についての無知に対する「過誤」であった」 - チャーチル『第二次世界大戦』
ex)辞書の記述「宥和政策」

戦前:相手の不満のうちもっともだと思われる点を聞き入れることによって緊張緩和・和解を達成しようとする政策

戦後:相手に対する恐怖感から原則さえ犠牲し譲歩することによって平和を維持しようとする政策

テラー 『第二次世界大戦の起源』(1961年刊行)(中央公論社、1977年)

- ・ヒトラー:国力にふさわしい対外的地位を回復しよとしたに過ぎない。

正統派×リビジョニスト(修正主義者)の論争

宥和政策に対しても新たな検討 (3)

政府資料公開とともに実証的な研究の開始

(2) ナチス・ドイツの対外侵攻過程

1938年3月 オーストリア合併(初めて軍隊を国境外に進出)

38年9月 ミュンヘン協定締結(チェコスロバキアのズデーデン地方のドイツへの割譲)

- ・イギリス首相チェンバレンの「宥和主義 appeasement policy」外交

39年3月 チェコスロバキア完全解体

39年8月 独ソ不可侵条約

39年9月 ポーランド侵攻

英仏と独との「奇妙な戦争(Funny War)」(宣戦布告はするが戦闘なし)の継続

なぜ、チェンバレン内閣は、宥和主義外交を続けたのか？

[2] 宥和政策の経済的背景

(1)宥和政策の再検討

テラー:「宥和主義者を患者か臆病者として一蹴する」ことを拒否し、「宥和論者は現実の問題に直面し、その状況にあって全力をつくした」

佐々木雄太『三〇年代イギリス外交戦略 帝国防衛と宥和の論理』(名古屋大学出版会、1987年)

ケイン・ホブキンス『ジェントルマン資本主義の帝国』(原著:1993年)(名古屋大学出版会、1997年)

宥和論者が直面した現実の問題とは何か? - 大英帝国の防衛

- ・オーストリア併合後のチェンバレンの言明「イギリス帝国が攻撃されたりフランス、ベルギー、ポルトガル、イラク、エジプトの領土が侵害された場合はイギリスは戦うであろう」(仏・ベルギー 欧州大陸のドイツによる制圧と英本土への直接的危機、ポルトガル 海軍基地、イラク 石油資源、エジプト 戦略的価値、三国はいずれもスターリング諸国)

- ・ドイツとの戦争 = アメリカからの借款の必要性和対米依存

アメリカの経済的リーダーシップの受け入れ

- ・具体的には門戸開放要求の受け入れ等

- 英は経済的独立性の喪失を恐れ、アメリカへの財政的依存回避。

1940年5月 ドイツ、フランス侵攻

・対独強硬路線提唱するチャーチルが首相に就任 - 「バトル・オブ・ブリテン」へ
ナチス・ドイツのフランス侵略に対して、アメリカの財政援助(武器貸与援助)受け入れ、
対独本格参戦するかどうか？

[参考文献]

山本栄治『国際通貨システム』(岩波書店、1997年)

石見徹『国際通貨・金融システムの歴史』(有斐閣、1995年)

奥田宏司『両大戦間期のポンドとドル』(法律文化社、1997年)

ストレンジ(本山美彦他訳)『国際通貨没落過程の政治学』(三嶺書房、1989年)

ケイン・ホプキンス『ジェントルマン資本主義の帝国』(名古屋大学出版会、1997年)